

平成 28 年度における保育士等人材確保への取り組み

平成 27 年度に子ども・子育て支援新制度が始まり、すべての子ども・子育て家庭を対象に、幼児教育、保育、地域の子ども・子育て支援の質・量の拡大が図られている。本市では、待機児童解消をめざし受け入れ枠の拡大等に引き続き取り組んでおり、今後も教育・保育ニーズへの安定したサービスを維持するため、市内の幼保連携型認定こども園や保育所等における保育士等の人材確保について取り組みを推進する。

保育士等の需要と供給の状況

■施設数等の推移

◇施設数

H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
98	102	104	110	114	147	157
	+4	+2	+6	+4	+33	+10

◇入所児童数(2・3号のみ)

H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
13,347	13,819	14,235	14,603	15,160	15,922	-
	+472	+416	+368	+557	+762	+386

※各年度 4 月 1 日現在(公立を含み、H27 から地域型保育事業含む。)
 ※H28 の入所児童数比較値+386 は創設、新制度移行、増改築分のみ掲上

保育ニーズは年々増大⇒受入児童数の拡大
 ↓
 保育士等の需要アップ

■新制度による認定こども園への移行状況

順位	圏域	H26	H27	伸率
	全国	1,360	2,836	2.08
1	大阪府(堺市)	51(8)	287(74)	5.63(9.25)
2	兵庫県	118	230	1.95
3	茨城県	99	164	1.66
7	東京都	103	93	0.90

※内閣府 HP より

認定こども園への移行促進
 (堺は移行率は全国トップ)
 ↓
 保育士等の需要がアップ

■保育士求人倍率と指定保育士養成施設卒業生進路状況

◇全国(厚労省 HP より)

H23	H24	H25	H26
1.36	1.51	1.74	2.06
	+0.15	+0.23	+0.32

◇大阪府(大阪労働局 HP より)

H23	H24	H25	H26
1.31	1.73	2.21	2.69
	+0.42	+0.48	+0.48

◇指定保育士養成施設卒業生進路状況(堺市内施設調査結果)

	H23	H24	H25	H26
A 保育士資格取得者	126	154	119	179
B うち保育所及び幼保連携型認定こども園就職者	69	93	75	98
C 保育所等への就職率(B/A*100)	54.8	60.4	63.0	54.7

ますます厳しい保育士等確保
 (要因：処遇の低さ、責任の重さ、職務の困難度、体力面のきつさ等)

人材確保への取り組み

これまでの取り組み

■施設等への経費支援

◇施設型給付費(処遇改善)の支出

職員給与の改善3%アップ

◇運営補助金の支出

施設型給付費に上乘せした人的加配分への人件費補助

◇保育教諭等人材確保事業

施設に勤務する職員の保育士資格又は幼稚園教諭免許取得補助

■人材育成

◇潜在保育士復職支援研修の開催

復職への不安解消とともに基礎的知識の再確認等と公立保育所体験

◇大阪府保育士・保育所支援センターへの協力

保育所体験の場の提供

■就職支援

◇堺市保育士等就職支援コーディネート事業

民間施設への就職あっせん、保育関係の相談

◇産業振興局との連携事業

堺 JOB ステーション「保育のお仕事相談 DAY」の例月開催等

◇国・府等との連携事業

保育士登録者へのチラシ送付、福祉の就職総合フェアへの協力
 ハローワーク等との情報交換等

■求職者開拓

市内及び近郊の指定保育士養成施設(17施設)への個別訪問による現役生及びOBへのよびかけ協力依頼

平成 28 年度新規事業

これまでの取り組みは、施設(施設職員含む)への経費補助や潜在保育士を対象とした内容が中心となっていた。

今後は、府の地域限定保育士試験の導入等も契機とし、H28年度は、市内保育所等への就職誘導策として、新たに保育士資格の取得をめざす者をターゲットとして新規事業をうちだす。

■地域限定保育士等就職促進事業【新規 1】

◇概要

大阪府の地域限定保育士等として登録し、本市内の保育所等へ就職した保育士を対象として、試験受験料、受験講座受講料及び就職準備経費の一部を助成する。

◇補助内容(対象者見込み数地域限定 80 人、一般 50 人)

地域限定保育士試験受験料(@13 千円)

受験講座受講料(@上限 150 千円)

就職準備金(@上限 50 千円)

◇予算要求額

27,097千円(うち特財9,750千円/一財17,347千円)

■市内保育所等就職準備支援事業【新規 2】

◇概要

指定保育士養成施設を卒業した意欲のある優秀な者で、本市内の保育所等へ就職が決定した保育士を対象として、就職準備に要する費用の一部を助成する。

◇補助内容(対象者見込み数 50 人)

就職準備金(@上限 200 千円)

◇予算要求額

10,000千円